

2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <https://ogc-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 風間 卓

TEL 04-7137-3111

上場取引所 東

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,244	36.0	132	—	139	—	108	—
2026年3月期第1四半期	915	10.5	125	—	179	—	129	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 95百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.73	—
2026年3月期第1四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,456	2,546	30.0
2026年3月期	8,746	2,631	30.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,540百万円 2026年3月期 2,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,281	20.9	192	—	231	—	150	—	5.16
通期	5,547	17.2	192	—	123	—	75	—	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	29,127,543 株	2026年3月期	29,121,543 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	29,941 株	2026年3月期	29,941 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	29,093,102 株	2026年3月期1Q	23,463,022 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は世界的に低迷し、中でもビジネス用途は縮小傾向が継続しております。このように市場が縮小する中であっても、当社グループのプロジェクター用フライアイレンズと反射鏡は、サプライヤー数及びその供給能力が減少傾向にあることにより、フライアイレンズは、販売数量が増加、反射鏡は、販売数量が横ばいとなりました。また、データセンタ投資が引き続き活発であったことなどにより、光トランシーバなどに使われるガラス偏光子の受注は好調でした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,244百万円(前第1四半期連結累計期間比36.0%増)、経常損失139百万円(前第1四半期連結累計期間の経常損失は179百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円(前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は654百万円と前年同期と比べ211百万円(47.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は8百万円と前年同期と比べ13百万円(61.3%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比0.6%減少し、売上高は37.1%増加しました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で24.7%増加し、売上高は41.7%増加しました。

また、決算日が12月31日である連結子会社の蘇州岡本貿易有限公司について当第1四半期連結会計期間より仮決算を行い、2026年1月1日から2026年6月30日までの6ヶ月分を連結したことなどにより、売上高は増加しました。2025年4月に稼働したフライアイレンズ生産用ガラス溶融炉の減価償却費の負担により、製造単価の上昇した前連結会計年度末の棚卸資産が主に販売されたため減益となりました。

②照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は102百万円と前年同期と比べ2百万円(2.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2百万円と前年同期と比べ2百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は0百万円)の増益となりました。

③機能性薄膜・ガラス事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は352百万円と前年同期と比べ142百万円(68.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は21百万円と前年同期と比べ62百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は41百万円)の増益となりました。ガラス偏光子の売上高が増加しました。

④その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は134百万円と前年同期と比べ27百万円(16.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は4百万円と前年同期と比べ18百万円(79.3%)の減益となりました。海洋・特機の売上高が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて289百万円減少し、8,456百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が325百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が474百万円減少し、電子記録債権が111百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が47百万円増加し、賞与引当金が48百万円増加した一方で、流動負債その他が37百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ238百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が206百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ204百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が108百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,698	2,544,831
受取手形及び売掛金	1,260,507	785,944
電子記録債権	197,380	86,323
商品及び製品	255,963	322,008
仕掛品	668,734	571,918
原材料及び貯蔵品	116,480	125,148
その他	52,072	72,776
流動資産合計	4,770,837	4,508,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	927,829	898,938
機械装置及び運搬具（純額）	1,248,740	1,220,372
土地	764,514	764,514
リース資産（純額）	475,819	451,115
建設仮勘定	121,421	134,430
その他（純額）	48,687	60,330
有形固定資産合計	3,587,012	3,529,701
無形固定資産	7,766	7,154
投資その他の資産		
投資有価証券	144,331	148,353
繰延税金資産	41,671	74,558
その他	194,846	187,887
投資その他の資産合計	380,849	410,799
固定資産合計	3,975,628	3,947,655
資産合計	8,746,465	8,456,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,738	92,493
電子記録債務	39,391	35,844
短期借入金	540,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	825,447	825,447
リース債務	136,098	137,230
未払金	146,307	150,606
未払法人税等	43,128	15,272
賞与引当金	94,946	143,673
設備関係電子記録債務	1,298	2,145
その他	118,988	81,551
流動負債合計	1,990,344	2,024,264
固定負債		
長期借入金	3,291,186	3,084,824
リース債務	495,008	460,272
繰延税金負債	40,162	40,079
退職給付に係る負債	180,035	181,237
資産除去債務	84,506	86,318
その他	33,373	33,373
固定負債合計	4,124,273	3,886,106
負債合計	6,114,617	5,910,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,680	1,485,672
資本剰余金	843,001	844,992
利益剰余金	140,407	31,839
自己株式	△464	△464
株主資本合計	2,466,624	2,362,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	3,987
為替換算調整勘定	85,722	101,198
退職給付に係る調整累計額	74,769	73,405
その他の包括利益累計額合計	165,185	178,592
新株予約権	—	5,569
非支配株主持分	37	35
純資産合計	2,631,848	2,546,237
負債純資産合計	8,746,465	8,456,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	915,281	1,244,946
売上原価	653,691	934,942
売上総利益	261,589	310,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,700	25,440
給料及び手当	119,189	128,852
退職給付費用	2,353	2,410
減価償却費	17,076	15,687
旅費及び交通費	8,019	12,043
支払手数料	33,993	61,872
運賃	8,924	12,272
賞与引当金繰入額	19,252	19,756
研究開発費	33,817	34,712
その他	117,812	129,279
販売費及び一般管理費合計	387,139	442,328
営業損失(△)	△125,549	△132,324
営業外収益		
受取利息	20	599
受取配当金	1,428	1,558
為替差益	—	6,653
助成金収入	92	3,492
業務受託料	630	—
その他	1,295	10,454
営業外収益合計	3,467	22,758
営業外費用		
支払利息	23,873	25,185
為替差損	24,849	—
株式交付費	7,683	2,762
その他	1,384	1,719
営業外費用合計	57,790	29,667
経常損失(△)	△179,872	△139,233
特別利益		
固定資産売却益	6,540	—
特別利益合計	6,540	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,332	△139,233
法人税等	△43,502	△30,663
四半期純損失(△)	△129,830	△108,569
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,828	△108,567

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△129,830	△108,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△705
為替換算調整勘定	4,346	15,476
退職給付に係る調整額	△1,244	△1,363
その他の包括利益合計	3,094	13,406
四半期包括利益	△126,735	△95,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,733	△95,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第10回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使により資本金が51,359千円、資本剰余金が51,359千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,051,359千円、資本剰余金が410,679千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社の蘇州岡本貿易有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の当該子会社の業績については、2026年1月1日から2026年6月30日までの6ヶ月分を連結し、四半期連結損益計算書を通じて調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

岡本硝子グループ中期経営計画Growth28(2027年3月期～2029年3月期)の作成にあたり、経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて有形固定資産の使用状況を確認、検討した結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが有形固定資産の使用実態に即していること、また、今後の生産設備の稼働状況において

も安定的であると思込まれることにより、定額法による減価償却の方がより合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ17,021千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	443,329	99,851	210,152	753,333	161,947	915,281
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	443,329	99,851	210,152	753,333	161,947	915,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	443,329	99,851	210,152	753,333	161,947	915,281
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	21,214	△15	△41,759	△20,560	23,768	3,208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△20,560
「その他」の区分の利益	23,768
全社費用(注)	△128,758
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△125,549

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	654,894	102,547	352,995	1,110,436	134,509	1,244,946
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	654,894	102,547	352,995	1,110,436	134,509	1,244,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	654,894	102,547	352,995	1,110,436	134,509	1,244,946
セグメント利益	8,202	2,808	21,044	32,055	4,922	36,978

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,055
「その他」の区分の利益	4,922
全社費用(注)	△169,302
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△132,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「光学事業」で11,091千円、「照明事業」で2,036千円、「機能性薄膜・ガラス事業」で2,587千円、「その他」で771千円それぞれ増加しております。他に「全社費用」が534千円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	140,915千円	85,421千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。